

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ピー・ピーシステムズ
【英訳名】	PBsystems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 和久
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	1,685,377	2,060,153	2,503,247
経常利益 (千円)	162,504	89,759	262,380
四半期(当期)純利益 (千円)	113,759	62,206	183,715
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	246,895	350,264	246,895
発行済株式総数 (株)	6,152,800	6,583,500	6,152,800
純資産額 (千円)	821,309	1,160,211	891,266
総資産額 (千円)	1,501,480	2,546,322	1,910,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.64	9.68	30.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.90	9.40	28.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	45.6	46.7

回次	第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	16.16

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益は改善傾向が続きました。情報通信業界も高い水準で好調を維持しています。DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展などを背景に従来型ITからクラウドへの移行が順調に伸びています。企業のソフトウェア投資額も拡大しています。先行きについては、海外景気の下振れ懸念は残るものの各種の政策効果によって回復傾向に弾みがつくことが期待されます。

このような環境下、当社は積極的な事業展開を図り、他社との協業や採用活動をなお一層強化しました。

セキュアクラウドシステム事業においてはプライベートクラウド構築サービスの販売を推進し、4月にはSaaS用プライベートクラウド基盤の大型案件の受注に成功しました（大型受注に関するお知らせ2023年4月28日適時開示）。一方、前期よりスライドした特定案件（製造業向けのVDI構築案件）については、プロジェクト管理体制を強化しました。発注元企業と連携し、早期に完了するよう注力した結果、収束に目途がつきつつあります。

エモーショナルシステム事業においては大手通信事業者との協業を推進するとともに、回復基調にある国内レジャー需要向けのMetaWalkers（旧称：4DOH）関連案件の実行と、企業向けメタバース案件の新規顧客開拓に取り組みました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,060,153千円（前年同期比22.2%増）、営業利益は95,197千円（前年同期比41.2%減）、経常利益は89,759千円（前年同期比44.8%減）、四半期純利益は62,206千円（前年同期比45.3%減）となりました。第3四半期累計期間の売上高は当社として初めて20億円を超え、過去最高を更新しました。

なお、通期の業績予想につきましては据え置きとしています。特定案件が業績に与えるマイナスの影響と、SaaS用プライベートクラウド基盤の大型案件の下期業績への寄与、その他案件の直近進捗状況を踏まえて期末の業績を慎重に予測した結果によるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

当社の属する情報通信業界では、国策によるDXの推進や2025年の崖対策などの従来型の需要に加え、生成AIの活用基盤としてクラウドとSaaSの需要が一層高まりつつあります。加えて、SaaS事業者や大手企業、病院などを標的としたサイバー攻撃が後を絶たず、情報システムの防御と回復（レジリエンス）が企業経営者の課題として一層重要となっています。

このような中、当社は、SaaS用プライベートクラウド基盤の大型案件でのCitrix社製ソフトウェア販売や、食品加工などの製造業顧客向けプライベートクラウド構築案件を当第3四半期累計期間に売上計上しました。今期の最重要戦略と位置付けている人材採用活動についても積極的に取り組みました。

前期よりスライドした特定案件（製造業向けのVDI構築案件）については、ベテラン技術者の投入による技術的課題の解決を進めると同時に発注元企業とのコミュニケーションの体制を強化しました。今期末の完成に向けて計画の見直しを行い、着実に進捗しています。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,990,598千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は272,602千円（前年同期比21.4%減）となりました。

本事業の今後の成長に向けた最優先課題は優秀なエンジニアの獲得と育成です。採用については現在、今期中途採用と2024年4月新卒者採用に向けた活動を並行して推進しています。すでに複数の内定者を獲得し、エンジニアの中途採用も徐々に進んでいます。1 dayインターンシップも導入し、多くの学生から応募いただいています。育成については、若手技術者に対する1 on 1指導を実施するとともに、営業人材の技術資格取得によるセールスエンジニアへのキャリアアップを促進しています。

#### (エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業は、特許技術に基づく360度の3D仮想空間の表現装置であるMetaWalkersを活用し、大手通信事業者との協業を推進しました。遊園地向け専用コンテンツ制作案件や既存MetaWalkersの国営公園内への移設プロジェクトなど、コロナ禍後の国内レジャー需要の回復を契機とした案件による売上拡大にも取り組みました。企業向けメタバースについては第1四半期に受注した企業向けメタバース構築が完了し、その実績を基に自治体向けなどの新規メタバース案件獲得に向けた営業活動を推進しました。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は69,554千円（前年同期比364.1%増）、セグメント利益は12,850千円（前年同四半期はセグメント損失10,661千円）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用190,255千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて635,944千円増加し、2,546,322千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（前事業年度末に比べて390,260千円の増加）、商品及び製品の増加（前事業年度末に比べて141,237千円の増加）、現金及び預金の増加（前事業年度末に比べて31,906千円の増加）、電子記録債権の増加（前事業年度末に比べて31,088千円の増加）、仕掛品の増加（前事業年度末に比べて19,709千円の増加）等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて366,998千円増加し、1,386,110千円となりました。これは主に、買掛金の増加（前事業年度末に比べて397,411千円の増加）、前受金の増加（前事業年度末に比べて61,803千円の増加）、未払法人税等の減少（前事業年度末に比べて41,251千円の減少）、受注損失引当金の増加（前事業年度末に比べて35,706千円の増加）、長期借入金の減少（前事業年度末に比べて32,807千円の減少）等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて268,945千円増加し、1,160,211千円となりました。これは、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加（前事業年度末に比べてそれぞれ103,369千円の増加）、四半期純利益の計上により利益剰余金が62,206千円増加したことによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,547,200
計	18,547,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,583,500	6,583,500	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所 Q-Board市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,583,500	6,583,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	95,200	6,583,500	5,997	350,264	5,997	350,264

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,900	65,319	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,583,500	-	-
総株主の議決権	-	65,319	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピー・ピーシステムズ	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号	50,000	-	50,000	0.76
計	-	50,000	-	50,000	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	工藤 広太	2023年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率 10.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,631	685,537
受取手形、売掛金及び契約資産	977,568	1,367,829
電子記録債権	1,549	32,637
商品及び製品	193,546	334,783
仕掛品	4,875	24,585
原材料及び貯蔵品	235	235
未収法人税等	-	1,924
未収消費税等	-	1,698
前払費用	21,902	28,260
預け金	6,475	6,475
その他	113	4
流動資産合計	1,859,896	2,483,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	205	252
建物(純額)	740	693
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	1,868	1,909
構築物(純額)	327	286
工具、器具及び備品	34,595	40,100
減価償却累計額	30,745	33,109
工具、器具及び備品(純額)	3,850	6,990
有形固定資産合計	4,918	7,970
無形固定資産		
ソフトウェア	16,051	12,125
ソフトウェア仮勘定	-	9,034
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	16,216	21,325
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	8,924	8,778
差入保証金	1,257	1,019
長期前払費用	278	146
繰延税金資産	18,855	20,080
投資有価証券	-	3,000
投資その他の資産合計	29,346	33,055
固定資産合計	50,481	62,350
資産合計	1,910,378	2,546,322

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	461,330	858,742
1年内返済予定の長期借入金	51,818	44,312
未払金	44,310	34,785
未払費用	47,295	22,926
未払法人税等	41,251	-
未払消費税等	11,256	-
前受金	142,646	204,450
預り金	6,288	12,018
賞与引当金	-	17,356
受注損失引当金	1,685	37,391
流動負債合計	807,881	1,231,982
固定負債		
長期借入金	66,091	33,284
長期前受金	145,139	120,844
固定負債合計	211,230	154,128
負債合計	1,019,112	1,386,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,895	350,264
資本剰余金		
資本準備金	246,895	350,264
資本剰余金合計	246,895	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,758	502,964
利益剰余金合計	440,923	503,129
自己株式	43,447	43,447
株主資本合計	891,266	1,160,211
純資産合計	891,266	1,160,211
負債純資産合計	1,910,378	2,546,322

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,685,377	2,060,153
売上原価	1,225,158	1,636,995
売上総利益	460,219	423,157
販売費及び一般管理費	298,249	327,960
営業利益	161,969	95,197
営業外収益		
受取利息	8	4
為替差益	652	-
助成金収入	-	2,160
雑収入	785	283
営業外収益合計	1,445	2,448
営業外費用		
支払利息	778	483
保証料	132	132
上場関連費用	-	7,270
営業外費用合計	910	7,886
経常利益	162,504	89,759
税引前四半期純利益	162,504	89,759
法人税、住民税及び事業税	29,123	28,776
法人税等調整額	19,621	1,224
法人税等合計	48,745	27,552
四半期純利益	113,759	62,206

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,288千円	6,379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴い、利益剰余金の期首残高が24,289千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月5日を払込期日とする公募増資による新株の発行及び2022年10月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,374千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,995千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が350,264千円、資本剰余金が350,264千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,670,391	14,986	1,685,377	-	1,685,377
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,670,391	14,986	1,685,377	-	1,685,377
セグメント利益又は 損失( )	346,685	10,661	336,023	174,053	161,969

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 174,053千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,990,598	69,554	2,060,153	-	2,060,153
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,990,598	69,554	2,060,153	-	2,060,153
セグメント利益	272,602	12,850	285,453	190,255	95,197

(注)1.セグメント利益の調整額 190,255千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,019,569	14,772	1,034,342
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	650,821	213	651,035
顧客との契約から生じる収益	1,670,391	14,986	1,685,377
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,670,391	14,986	1,685,377

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,630,431	25,703	1,656,134
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	360,167	43,850	404,018
顧客との契約から生じる収益	1,990,598	69,554	2,060,153
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,990,598	69,554	2,060,153

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円64銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,759	62,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,759	62,206
普通株式の期中平均株式数(株)	6,102,792	6,428,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円90銭	9円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252,233	185,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ピー・ピーシステムズ  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 秋葉 陽  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高島 雅之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・ピーシステムズの2022年10月1日から2023年9月30日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピー・ピーシステムズの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。